

PRAEVIDENTIA DAILY (3月7日)

昨日までの世界：ECBは冒険より傍観、ユーロ高に

昨日は、一部に追加緩和期待があった ECB 政策理事会では追加緩和が何も決定されず、先行きの追加緩和の可能性についても特に言及がなかったことから、当面の追加利下げ期待が後退、ユーロが対主要通貨で大きく上昇し、ポーランドやハンガリーなど中東欧通貨も対ドルで大幅つれ高となった。ユーロ/ドルは 1.37 ドル台半ばから一時 1.3873 ドルへ 1%近く上昇、対円も 142.92 円と 143 円に迫る上昇となった。

また、豪ドルは、豪 1 月貿易収支が資源関連輸出の急増を背景に+14.33 億豪ドルと、市場予想の 10 倍以上の黒字となったことや、欧米時間にかけての株高につれるかたちで対米ドルで 1%以上上昇し一時 0.91 ドル台へ上昇、直近高値を上回った。

この間、ドル/円は前日の米経済指標の予想比悪化にも拘らずじり高基調となり、欧米時間に入り米新規失業保険申請件数が 32.3 万件と前週および市場予想を下回る良好な内容となったことから、米長期債利回りの上昇と共に上昇が加速し、一時 103.17 円と 2 月以降のレンジを上抜けしたかたちで 103 円台乗せとなった。ECB 政策理事会での追加緩和ナシを受けたユーロ/円の上昇圧力の影響を受けた面もあるかもしれない。本日の雇用統計を控えて、本日の統計には反映されず、しかもものすごく良好な結果という訳ではない週次統計に反応して 103 円乗せとなったのはやや違和感があるが、いずれにせよ 2 月以降のレンジ上限を明確に抜けてきたことで、上値として 105 円が再び視野に戻ってきた。

この間、ウクライナ・クリミア自治共和国では議会在 3 月 16 日にロシアへの帰属を問う住民投票実施を決定、ウクライナ暫定政府は法的根拠がないとし、欧米諸国は政治的・経済的圧力を強める方針を示すなど、再び緊張が高まっておりルーブルが下落、来週にかけての不安定要素も浮上している。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.8	+0.01	+0.01	+0.00	+0.02	+0.03	+0.01	+0.2	+1.6	+0.5	+0.6
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独株差
ユーロ/ドル	+0.9	+0.04	+0.05	+0.01	+0.01	+0.04	+0.03	+0.5	+0.2	+0.6	+0.01
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.1	+0.00	+0.01	+0.01	+0.02	+0.05	+0.03	+0.2	+0.2		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	+1.2	+0.04	+0.05	+0.01	+0.01	+0.04	+0.03	+0.2	+0.3	+0.5	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	+0.7	+0.04	+0.05	+0.01	-0.00	+0.03	+0.03	+0.2	+0.3	+0.5	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	-0.4	-0.00	+0.01	+0.01	-0.00	+0.03	+0.03	+0.2	+0.5	+0.5	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの高慢な偏見：雇用統計で直近高値が視野に入る通貨を選ぶ

本日の指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
Lockhart アトランタ連銀総裁発言	8:00			ややハト派、投票権なし
スイス2月CPI・前年比	17:15	+0.1%	0.0%	
ドイツ1月鉱工業生産・前月比	20:00	-0.6%	+0.8%	
米2月非農業部門雇用者数	22:30	+11.3万人	+14.9万人	
同・失業率		6.6%	6.6%	
米1月貿易収支・ドル	22:30	-387億	-385億	
カナダ2月雇用者数変化	22:30	+2.94万人	+1.50万人	
同・失業率		7.0%	7.0%	
Dudley・NY連銀総裁発言	2:00			ハト派、投票権あり
中国2月輸出・前年比(8日)		+10.6%	+7.5%	
同・輸入		+10.0%	+7.6%	

(出所) プレビデンティア・ストラテジー作成

本日は米雇用統計の非農業部門雇用者数(NFP)が注目で、例の如く過去のNFP上振れ/下振れ時の主要通貨ペアの変動率(終値ベース)をおさらいしておく(下図を参照。主に「2013年以降」の計数に注目)、まず上振れ時にはメキシコペソ/円、カナダドル/円、ドル/円、ユーロ/円といったクロス円が上昇し易い一方、ポンドや豪ドル、NZドルの対米ドル相場は下落率は相対的に小さいのが特徴だ。今回は重要な先行指標であるADP民間雇用統計とISM非製造業の雇用指数がいずれも悪化したことから、市場の目線は市場予想(+14.9万人)より低くなっているとみられ、上振れ時の方が市場の反応は大きいとみられる。

但しカナダでは今回、カナダ雇用統計も同時に発表されることから、米NFPが上振れしてもカナダ雇用統計が下振れてはカナダドル/円のパフォーマンスは低調とならざるを得ないため、ドル/円が最も買い対象として適しているとみられる。悪天候前の増加ペースである+20万人に近い結果となれば、再び105円が視野に入ってくるだろう(直近高値は1月2日の105.44円)。反対に、ポンド、豪ドル、NZドルは足許経済指標がよく、英国とニュージーランドでは早期利上げ期待があることから、NFP上振れ時の取引通貨として妙味は少ない。

他方、NFP下振れ時に大きく上昇し易いのはポンド/ドル、ユーロ/ドル、NZドル/米ドルなどで、やはり景気回復が進み年内利上げ開始の可能性も燦るポンドや、3月13日のRBNZ会合での25bps利上げが確実視されているNZドルなどが米ドル安の恩恵を受け易い。また現在の局面では、最近経済指標の上振れが続いている豪ドルも買われ易いだろう。+10万人程度の増加に留まる場合、ポンド/ドルは2月17日の直近高値である1.6823ドル、NZドル/米ドルは昨年10月22日の高値である0.8544ドル、ユーロ/ドルは12月27日の高値である1.3893ドルが視野に入る。

米雇用統計発表日の主要通貨ペアの前日比変動率(平均値、NY引け値ベース)

	MXN/JPY	CAD/JPY	USD/JPY	EUR/JPY	AUD/JPY	NZD/JPY	GBP/JPY	USD/CAD	EUR/USD	AUD/USD	NZD/USD	GBP/USD	USD/MXN
NFP上振れ(2011年以降)	+1.01	+0.71	+0.61	+0.50	+0.54	+0.56	+0.43	-0.09	-0.11	-0.06	-0.04	-0.18	-0.39
NFP上振れ(2012年以降)	+1.09	+0.78	+0.69	+0.57	+0.49	+0.48	+0.32	-0.08	-0.14	-0.21	-0.21	-0.38	-0.39
NFP上振れ(2013年以降)	+1.53	+1.11	+1.05	+0.97	+0.82	+0.73	+0.62	-0.05	-0.10	-0.24	-0.30	-0.44	-0.48
直近(昨年11月分)	+2.28	+1.22	+1.10	+1.37	+1.53	+1.85	+1.18	-0.13	+0.29	+0.43	+0.77	+0.10	-1.21

	USD/MXN	CAD/JPY	USD/JPY	USD/CAD	AUD/JPY	NZD/JPY	GBP/JPY	AUD/USD	EUR/JPY	NZD/USD	EUR/USD	GBP/USD	MXN/JPY
NFP下振れ(2011年以降)	-0.11	-0.52	-0.25	+0.28	-0.28	-0.14	-0.06	-0.02	-0.16	+0.12	+0.09	+0.20	-0.14
NFP下振れ(2012年以降)	-0.52	-0.61	-0.38	+0.24	-0.31	-0.10	-0.12	+0.08	-0.03	+0.28	+0.35	+0.28	+0.15
NFP下振れ(2013年以降)	-1.21	-0.25	-0.20	+0.05	+0.12	+0.24	+0.31	+0.32	+0.32	+0.43	+0.52	+0.53	+1.02
直近(今年1月分)	-0.95	-1.08	-0.61	+0.46	+0.46	-0.05	-0.61	+1.07	-0.18	+0.59	+0.46	+0.01	+0.33

ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社

金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号

一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641